

文京区新たな公共プロジェクト成果検証結果報告書の骨子構成(案) 「内発・共創型の地域づくりへのソーシャルイノベーションの実践手法」

はじめに

文京区新たな公共プロジェクトは、地域課題の担い手の育成を目指して始まった。3年間の取り組みの成果検証を進める中で、個別の担い手の育成という視点に加えて、地域の担い手が生まれ、育つ土壌づくりの視点が重要であることが見えてきた。本報告書では、3年間の経験を踏まえて、住民の主体性とつながりを活かした地域課題解決の担い手発掘・育成の方法、自治体の役割、地域づくりについて提言する。

《概要》 文京モデルのソーシャルイノベーションとは？

文京区新たな公共プロジェクトを通して明らかになった、変化する地域課題に対して、従来と異なる発想からの課題解決が生まれ、地域に広がるプロセス（＝ソーシャルイノベーション）の具体的な姿と鍵となるコンセプト、施策を提言する。

1. 地域社会の現在とこれから

3か年の取り組みから明らかになった、都市におけるコミュニティの姿や地域課題の内容や量の変化、求められている課題解決の担い手のあり方についてまとめる。

2. 新しい地域課題解決の担い手の発想と成長プロセス

文京区における地域課題解決型プロジェクトの事例を、活動内容、問題発見の視点、課題解決のアプローチ、立ち上げから継続的活動へのプロセス、地域社会との関わり方と与える影響を紹介する。

3. 担い手が生まれ、成長するための対話・学びの場・支援

文京区新たな公共プロジェクトのプログラムを、実施内容、企画の意図、プログラムの位置づけ、担い手の発掘・育成への工夫、担い手に与えた影響から紹介する。

4. 自治体と地域の担い手が学びあう協働のあり方

地域課題の効果的な解決に向けて、自治体と地域の担い手が学びあう協働のあり方と協働が自治体に与える影響を紹介する。

5. 新しい発想が生まれ、定着する地域をつくるために

3か年の経験を踏まえ、地域住民が主体的に、つながりを活かして地域課題の解決に取り組むために何が必要なのか、それを定着させるために何が必要か提言する。

6. 文京モデルのソーシャルイノベーションの可能性

文京区の3か年の取り組みは、どのような意義があるのか、成果検証委員のそれぞれの視点から紹介する。

文京区新たな公共プロジェクト 成果とりまとめの論点

○行政と地域の担い手の「協働」の変化

- ・従来の協働は、行政が地域課題の解決に財政、人材などの理由で十分に取組むことのできていない部分に、地域住民の参加が必要とする考え方が多かった。これは、公共を担う行政の枠組みに市民参加を促す、つまり、住民は行政を補完する役割を担う考え方が基盤となっている。この意識は、行政側のみならず、市民やNPOも持っていた。
- ・文京区の新たな公共プロジェクトでは、地域の課題を発見した地域住民が、住民発で課題解決の取組みを立ち上げ、継続的に実施できる仕組みをつくるプロセスに、行政も参画し、共に課題の捉え方、解決のための地域資源とのつながりづくりに取組んできた。地域課題解決に向けて、住民発の協働のあり方を提示してきた。

○複雑化する地域課題解決へ、集合的な力の必要性

- ・従来の課題解決は、解決力の高い特定の担い手がサービス提供することによって進められると考えられることが多かった。
- ・3年間を通して、現在の社会課題は、より一層複雑化しており、社会経済環境の変化が激しくなっていること、その一方で文京区には豊かな経験や知恵を持ち、可能性のある人材が多数いることがわかった。このような状況で、文京区のような都市の可能性を発揮するには、特定の団体による解決策の拡大のみに期待するよりも、多様な担い手が課題解決に当事者意識を持ち、それぞれの進め方で参画することで、「集合的な力」によって解決を進めるプロセスが、地域力を高める可能性が高いと考えられる。

○探求プロセスの共有による変容の促進

- ・従来の市民参加では、地域で起きている問題に意欲ある市民の参加を呼びかけることが多くあった。
- ・最初から地域課題解決に積極的、主体的に取り組む人は少ないが、自分の関心から始まり、対話などで地域の人と出会い、課題や思いを分かち合うことで、主体的な意思も育まれる。そして、活動を通して、地域の場に参画したり、地域の人から協力を得たり、行政と対話したりすることで、地域への愛着や課題意識が深まり、それが地域づくりへの参画を促すことになる。このような課題解決の実現を探求するプロセスが、個人の変容を促し、それが課題解決につながる。そのような探求プロセスを行いやすい環境づくりが求められている。

○新たな公共の担い手の育成を通して、行政の変容を促すことができる

- ・行政の仕事は専門性と情報を積み上げていく枠組みと担当を定める専門知の制度を前提に行っている。地域課題も専門知の視点で判断し、対応することが多い。
- ・新たな公共の担い手は、専門的な体系よりも「現場で起きていること」から問題意識をもち、課題解決への必要性から資源を集めてくるため、結果的に分野横断的になることが多い。この取組みに専門知をベースに業務をする行政職や専門家が参加することは、専門知の枠組みや文脈を解きほぐし、新しい課題解決を生み出す方法を学ぶプロセスという意味を持つ。さらに、そこで得た、区民視点の文脈を自分の業務に反映させること、自分の専門性の意義の再定義、異分野の専門家とのつながりは、業務の進め方や組織の在り方を根本から新しい次元へ変容させる可能性がある。
このような変容は、業務委託や助成金の負担では実現できず、協働への積極的な参画によってのみ実現できる。それが新しい担い手の育成を、行政自らが積極的に進めていく必要性和考えられる。

○新しい時代の地域の課題解決の実施プロセスの確立

- ・新たな公共プロジェクトの3年間は、行政主導の民間の担い手育成の発想から、住民発の課題解決への行政の参画の進め方を開発したプロセスといえる。
行政、区民がそれぞれ自ら設定した課題を、協働を通して課題を再設定し、新しい資源の結び付け方を実現し、その価値を区民に訴求するプロセスを通して、社会変革を実現していく方法論が明確になった。
- ・同時に、3年間の取組みを通して、区民の中に新しい活動を発案し、立ち上げ、成長していく経験が蓄積され、そのような動きを後押しするつながり（ソーシャルキャピタル）が醸成されたことによって、今後の担い手の拡充のための土壌を整えることができた。

○新たな公共の担い手の育成の進め方

- ・3年間を通して担い手育成には、以下の2軸があることがわかった。
 - 1) 民間が自分たちの力で活動していくために必要な支援
 - 2) 区民、行政、専門家が同じ場で、横断的な新しい知を生み出すための支援
- ・1) については、民間の個別活動の成長を促す支援となる。3年間の取組みを踏まえた知見をもとに、民間が民間を支援するためのコーディネーターの養成が求められる。また、コーディネーターのハブであり、活動の場として中間支援機関「フミコム」の役割も期待される。
- ・2) については、行政にとって新しい解決策を生み出すためにも、積極的に自己変容を促す機会を自らつくっていく必要があると考えられる。